IV 免許取得後の宅建業者が行うこと

免許取得後① 事務所に設置するべきものについて

宅建業者は、標識の掲示等が義務付けられています。

1 業者票の掲示(法第50条)

事務所ごとに公衆の見やすい場所に業 者票を掲示してください。

* 令和7年4月から業者票の様式が変 更となります。(右図波線が変更後)

2 報酬額表の掲示(法第46条)

事務所ごとに公衆の見やすい場所に報 酬額表を掲示してください。

宅地建物取引業者票										
免許証番号	国土交通省 ()第 号 知事									
免許有効期限	年 月 日から 年 月 日まで									
商 号 又 は名 称										
代表者氏名										
この事務所の代表者氏名										
この事務所に置かれている 専任の宅地建物取引士の数	(宅地建物取引業に従事する者の数 人)									
主たる事務所の所在地	電話番号()									

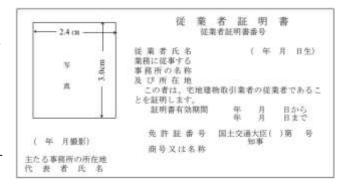
3 帳簿(取引台帳)の備え付け(法第49条)

事務所ごとに業務に関する帳簿(取引台帳)を備え、取引のあったつど記載してください。 また、帳簿(取引台帳)は、事業年度末から5年間(自ら売り主となる新築住宅に係る ものにあっては10年間)保存してください。

4 従業者証明書の携帯と従業者名簿の備え付け(法第48条)

(1) 従業者証明書

宅建業者は、従業者に、従業者であることを証する証明書を携帯させてください。 従業者は、取引関係者の請求があったと きは、従業者証明書を提示してください。 従業者証明書番号の振り方については、 「添付書類(8)宅地建物取引業に従事す る者の名簿」(p.30)を参照してください。



(2) 従業者名簿

事務所ごとに従業者名簿を備え付けてください。

取引関係者の請求があったときは、閲覧に供してください。

最終記載日から10年間保存してください。

1.5.5.6.3									
N.		115 86 08	で成績的なお子で あるかあかの知	この事業等の収集者 となった。年月日	この事務的の位置者 たなくなった年末と				
	1								
				1.					

* 令和7年4月以降の様式です。

* 書式は(公社)埼玉県宅地建物取引業協会・(公社)全日本不動産協会で購入できます。 また、一部の書式は、国土交通省ホームページからダウンロードできます。

免許取得後② 免許権者に提出する申請届出について

宅建業者が行う主な申請届出は、以下のとおりです。 手続きの詳細は、埼玉県ホームページから確認してください。

1 更新申請

有効期間の満了後、引き続き宅建業を営もうとする方は、有効期間が満了する90日前から30日前までの間に、更新免許申請書類を提出してください。

免許の有効期間が満了すると、自動的に免許は失効しますので注意してください。

2 名簿登載事項変更届出書

以下について変更があった場合には、30日以内に変更届出書類を提出してください。

- (1) 商号又は名称
- (2) 事務所の変更(移転・新設・廃止・名称変更)
- (3) 代表者の改姓改名
- (4) 法人役員の変更(就任・退任・改姓改名・代表者の交代)
- (5) 専任の宅建士の変更(就任・退任・改姓改名)
- (6) 政令使用人の変更(就任・退任・改姓改名)

3 廃業等届出書

免許有効期間中の業者が、宅建業を廃業する場合は、廃業等届出書類を提出してください。 なお、営業保証金を直接供託した業者については、廃業等届出書類を提出した後に、営 業保証金を取り戻すための手続きが必要です。

4 50条2項の届出書

契約の締結又は申し込みを行う案内所等を設置する場合は、案内所等の所在する都道府 県に届出書類を提出してください。

* 提出先は免許権者ではありません。

5 住宅瑕疵担保履行法の届出書

新築住宅を引き渡した場合は、年1回の基準日(3月31日)から3週間以内に、保険加入などの資力確保措置について、届出書類を提出してください。

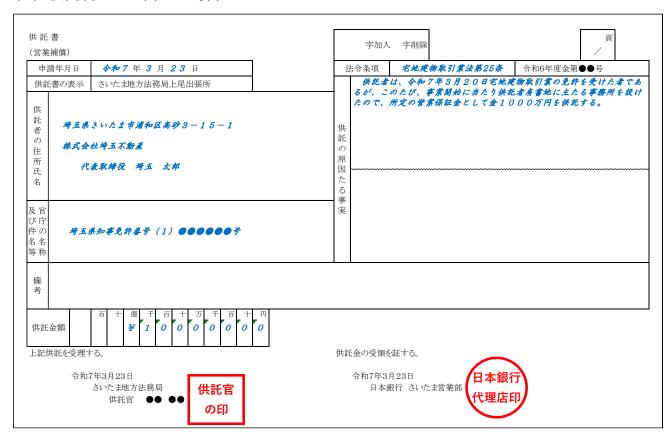
免許取得後③ 営業保証金供託済届出について

以下の場合には、営業保証金供託済届出書を持参してください。 提出時には、供託書の原本の提示と写しの提出が必要です。

* 保証協会加入業者は手続不要です。

(1) 営業保証金を供託した場合

- ア 新規免許の取得 免許通知ハガキを併せて持参してください。
- イ 事務所の新設 変更届出書類を併せて持参してください。
- ウ 不足額の発生
- エ 宅地建物取引業保証協会の社員の地位の喪失
- (2) 保管替え(供託所の変更)をした場合
- (3) 供託物を差し替えた場合



営業保証金供託済届出書

埼玉県知事

受付番号

*

届出者 商号又は名称 有限会社 県庁不動産

郵 便 番 号(330-9301)

主たる事務所の さいたま市浦和区高砂3-15-1

所 在 地 *第2庁舎マンション103*

氏 名 代表取締役 埼玉 太郎

(法人にあっては、代表者の氏名)

電 話 番 号 (048) 830-5492

ファクシミリ番号(048)830-4887

届出時の免許証番号

* 1 1 (1) 9 8 7 6 5 4

下記のとおり、宅地建物取引業に係る営業保証金を供託しましたので、供託物受入れの記載のある供託書の写しを添付して届け出ます。

受付年月日

					!	_!			!				!		
供託の原因1. 新規免許の取得(法第25条)2. 事務所の新設(法第26条)3. 不足額の発生(法第28条)4. 保管替え等(法第29条)5. 宅地建物取引業保証協会の社員の地位の喪失(法第64条の15)6. 変換(差し替え)															
ŧ	供 託 番 号				供託年月日					供	T I	£	所		
R 0 6 年度	度 1金2 証 第 9 9 号 令和7年3月23					3	日 <i>さいたま</i> 法務局 支局 地方 上尾 出張所								
金銭の場合の供託額(円)							1	0	0	0 0 0					
有価証券の場合の供託額							額面	ĵ			円				
有価証券の場合の営業保証金に充当される額(円)															
振替国債の場合の供託額(円)															
変換の場合に は、変換前の 供託物に関す る事項		供 託 番				号					供	託	年	月	日
			年度	1金2証3国	第					号		4	丰	月	日
			年度	1金2証3国	第					号		4	丰	月	日
			年度	1金2証3国	第					号		4	丰	月	月
今回の供託に 係る事務所に 関する事項		•	名	称					所		在	;	地		
			*	店							知区高。 103		厂目	<i>15</i>	番1号